

## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営管理室長 (氏名) 木佐木 雅義

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	622,250	3.5	24,472	9.3	26,462	21.2	16,366	22.4
30年3月期第3四半期	601,151	8.3	22,386	108.9	21,830	97.7	13,375	171.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 6,145百万円 (△82.9%) 30年3月期第3四半期 35,835百万円 (14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	114.57	—
30年3月期第3四半期	93.62	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	938,543	359,569	34.3
30年3月期	914,744	366,546	36.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 322,208百万円 30年3月期 330,635百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。なお、当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	905,000	1.3	58,000	3.6	60,000	7.1	38,000	0.6	266.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 富士電機半導体マレーシア社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	149,296,991 株	30年3月期	149,296,991 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	6,447,388 株	30年3月期	6,443,142 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	142,852,020 株	30年3月期3Q	142,862,028 株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月26日開催の第142回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭(注) 期末 未定
2. 平成31年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 53円20銭

(注) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11
3. 補足情報 .....	12
(1) 決算概要 .....	12
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数 .....	12
(3) 1株当たり四半期(当期)純利益 .....	12
(4) 平均為替レート(円) .....	12
(5) 部門別売上高 .....	12
(6) 部門別営業利益 .....	12
(7) 海外売上高 .....	12
(8) 研究開発費 .....	13
(9) 設備投資額 .....	13
(10) 減価償却費、支払リース料 .....	13
(11) 期末従業員数(定期社員除く) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、米中貿易摩擦等を背景に先行きの不透明感が強まり、下期以降、中国市場で投資抑制傾向等が顕在化してきました。国内においては、一部市場に減速感が出てきたものの、老朽化設備の更新ならびに生産性向上を狙いとした生産設備の自動化、省力化、省エネ化への投資等により、需要が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation2018」の完遂に向け、パワエレシステム事業の強化、パワー半導体事業拡大に向けた積極投資を推進するとともに、ものづくり力の更なる強化、業務品質向上を狙いとした全社運動「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第3四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、第3四半期に入り「電子デバイス」「食品流通」部門等で減速したものの、累計では、前年同期に比べ211億円増加の6,223億円となりました。

損益面では、第3四半期からの需要減速ならびに「発電」部門の大口案件のコストアップ等が影響したものの、売上高の増加及び原価低減等の推進により、営業損益は前年同期に比べ21億円増加の245億円となりました。経常損益は前年同期に比べ46億円増加の265億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ30億円増加の164億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益いずれも、第3四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	平成31年3月期 第3四半期連結累計期間	増減
売上高	6,012	6,223	211
営業損益	224	245	21
経常損益	218	265	46
親会社株主に帰属する 四半期純損益	134	164	30

## 部門別の状況

## 《パワエレシステム・エネルギーソリューション》

売上高：1,443億円（前年同期比 1%増加） 営業損益：79億円（前年同期比 32億円増加）

施設・電源システム分野及び器具分野が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、スマートメータ及び産業向け電源機器の需要減少を主因に、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、大口案件が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、受配電盤メーカーの需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《パワエレシステム・インダストリーソリューション》

売上高：2,124億円（前年同期比 3%増加） 営業損益：43億円（前年同期比 15億円増加）

ファクトリーオートメーション分野、ならびに設備工事、ITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、下期以降に海外で軟調な傾向がみられたものの、国内において低圧インバータ、回転機、FAシステムを中心に需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、前年同期の大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両の需要減少を主因に、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、工場の受配電設備をはじめとする電気設備工事案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、公共分野を中心に案件が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《発電》

売上高：711億円（前年同期比 27%増加） 営業損益：△5億円（前年同期比 19億円減少）

- ・発電分野は、火力・地熱発電設備及び太陽光発電システムの案件増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は大口案件のコストアップ等により、前年同期を下回りました。

## 《電子デバイス》

売上高：1,038億円（前年同期比 5%増加） 営業損益：117億円（前年同期比 8億円増加）

- ・電子デバイス分野は、パワー半導体は産業分野が下期以降に減速したものの、自動車分野向け需要が堅調に推移し、さらにディスク媒体の需要増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《食品流通》

売上高：817億円（前年同期比 5%減少） 営業損益：32億円（前年同期比 13億円減少）

- ・自販機分野は、国内顧客向けの需要が増加したことを主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

## 《その他》

売上高：459億円（前年同期比 1%増加） 営業損益：18億円（前年同期比 5億円減少）

(注) 第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

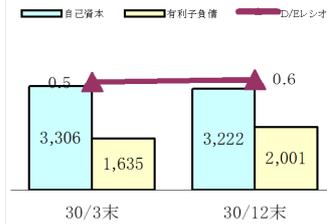
## (2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	30/3 末	構成比 (%)	30/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,147	100.0	9,385	100.0	+238
有利子負債残高	1,635	17.9	2,001	21.3	+366
自己資本	3,306	36.1	3,222	34.3	△84
D/E レシオ	0.5		0.6		+0.1

\*自己資本=純資産合計-非支配株主持分  
\*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は9,385億円となり、前期末に比べ238億円増加しました。流動資産は、たな卸資産の増加などを主因として、540億円増加しました。固定資産は、退職給付に係る資産及びその他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、303億円減少しました。

有利子負債残高は、当第3四半期末では2,001億円となり、前期末に比べ366億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第3四半期末では1,744億円となり、前期末に比べ442億円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少などにより、当第3四半期末では3,596億円となり、前期末に比べ70億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ84億円減少し、3,222億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.6倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成30年10月25日の決算発表時に公表した平成31年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

第4四半期の為替レートは、105円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	9,100	9,050	△50
営業損益	610	580	△30
経常損益	625	600	△25
親会社株主に帰属する 当期純損益	415	380	△35

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増 減	前回発表	今回発表	増 減
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	2,250	2,250	0	174	174	0
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	3,230	3,230	0	192	192	0
発電	1,020	1,020	0	62	42	△20
電子デバイス	1,400	1,340	△60	159	150	△9
食品流通	1,130	1,130	0	62	62	0
その他	621	621	0	24	24	0
消去または全社	△551	△541	10	△64	△65	△1
合計	9,100	9,050	△50	610	580	△30

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,372	25,909
受取手形及び売掛金	287,084	278,549
商品及び製品	57,821	67,972
仕掛品	50,372	81,984
原材料及び貯蔵品	41,564	49,157
その他	49,538	70,204
貸倒引当金	△1,280	△1,267
流動資産合計	518,471	572,510
固定資産		
有形固定資産	174,600	178,460
無形固定資産	19,330	18,858
投資その他の資産		
投資有価証券	135,914	120,730
退職給付に係る資産	40,109	15,772
その他	26,665	32,473
貸倒引当金	△486	△424
投資その他の資産合計	202,203	168,552
固定資産合計	396,134	365,871
繰延資産	137	161
資産合計	914,744	938,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,976	168,262
短期借入金	33,865	48,155
コマーシャル・ペーパー	—	51,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	8,293	4,198
前受金	48,569	59,639
その他	110,035	109,868
流動負債合計	404,741	441,124
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	34,435	15,793
役員退職慰労引当金	185	206
退職給付に係る負債	42,519	45,214
その他	26,315	26,635
固定負債合計	143,455	137,849
負債合計	548,197	578,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,986	46,066
利益剰余金	195,517	200,038
自己株式	△7,284	△7,301
株主資本合計	281,805	286,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,665	36,884
繰延ヘッジ損益	88	△191
為替換算調整勘定	1,572	△20
退職給付に係る調整累計額	△496	△852
その他の包括利益累計額合計	48,830	35,819
非支配株主持分	35,910	37,361
純資産合計	366,546	359,569
負債純資産合計	914,744	938,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	601,151	622,250
売上原価	448,375	467,075
売上総利益	152,775	155,174
販売費及び一般管理費	130,388	130,701
営業利益	22,386	24,472
営業外収益		
受取利息	236	359
受取配当金	1,837	2,395
為替差益	—	184
その他	515	955
営業外収益合計	2,589	3,894
営業外費用		
支払利息	1,202	1,116
持分法による投資損失	967	589
為替差損	598	—
その他	377	199
営業外費用合計	3,146	1,905
経常利益	21,830	26,462
特別利益		
固定資産売却益	184	70
投資有価証券売却益	1,656	856
為替換算調整勘定取崩益	—	1,299
特別利益合計	1,840	2,226
特別損失		
固定資産処分損	268	469
投資有価証券評価損	—	56
特別退職金	49	—
特別損失合計	318	525
税金等調整前四半期純利益	23,351	28,164
法人税等	7,682	8,555
四半期純利益	15,669	19,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,294	3,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,375	16,366

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	15,669	19,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,568	△10,928
繰延ヘッジ損益	1,688	△280
為替換算調整勘定	3,820	△1,896
退職給付に係る調整額	940	△438
持分法適用会社に対する持分相当額	148	82
その他の包括利益合計	20,166	△13,462
四半期包括利益	35,835	6,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,837	3,355
非支配株主に係る四半期包括利益	2,998	2,790

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

会社清算に伴い、第1四半期連結会計期間において、富士電機半導体マレーシア社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	140,914	198,453	55,756	96,134	86,020	23,871	601,151	—	601,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,326	7,279	39	2,492	202	21,611	32,952	△32,952	—
計	142,241	205,733	55,796	98,626	86,222	45,482	634,103	△32,952	601,151
セグメント利益又は損失(△)	4,659	2,802	1,407	10,938	4,435	2,222	26,465	△4,079	22,386

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,079百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	141,337	203,944	71,002	101,252	81,555	23,157	622,250	—	622,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,933	8,418	71	2,590	173	22,751	36,939	△36,939	—
計	144,271	212,362	71,074	103,842	81,729	45,909	659,189	△36,939	622,250
セグメント利益又は損失(△)	7,891	4,338	△486	11,705	3,175	1,757	28,382	△3,909	24,472

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,909百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,902百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」及び「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

## (1) 決算概要

	平成29年度				平成30年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
売上高	6,012	108.3%	8,935	106.6%	6,223	103.5%	9,050	101.3%
営業利益	224	208.9%	560	125.2%	245	109.3%	580	103.6%
経常利益	218	197.7%	560	121.1%	265	121.2%	600	107.1%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	134	271.8%	378	92.2%	164	122.4%	380	100.6%

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成29年度		平成30年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
	連結子会社数	70	70	72
国内	23	23	23	23
海外	47	47	49	49
持分法適用会社数	5	5	5	5

## (3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成29年度		平成30年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
	1株当たり四半期(当期)純利益(円)	93.62	264.34	114.57

(注)平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

## (4) 平均為替レート(円)

	平成29年度		平成30年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
	U S \$	111.70	110.85	111.14
E U R O	128.53	129.70	129.49	128.37

## (5) 部門別売上高

	平成29年度				平成30年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	1,422	-	2,176	-	1,443	101.4%	2,250	103.4%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	2,057	-	3,210	-	2,124	103.2%	3,230	100.6%
発電	558	-	969	-	711	127.4%	1,020	105.3%
電子デバイス	986	-	1,269	-	1,038	105.3%	1,340	105.6%
食品流通	862	-	1,178	-	817	94.8%	1,130	96.0%
その他	455	-	604	-	459	100.9%	621	102.8%
小計	6,341	-	9,405	-	6,592	104.0%	9,591	102.0%
消去	△330	-	△471	-	△369	-	△541	-
合計	6,012	108.3%	8,935	106.6%	6,223	103.5%	9,050	101.3%

## (6) 部門別営業利益

	平成29年度				平成30年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	47	-	140	-	79	169.4%	174	124.2%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	28	-	189	-	43	154.8%	192	101.5%
発電	14	-	55	-	△5	-	42	76.1%
電子デバイス	109	-	137	-	117	107.0%	150	109.5%
食品流通	44	-	62	-	32	71.6%	62	99.5%
その他	22	-	29	-	18	79.1%	24	83.9%
小計	265	-	613	-	284	107.2%	645	105.3%
全社及び消去	△41	-	△53	-	△39	-	△65	-
合計	224	208.9%	560	125.2%	245	109.3%	580	103.6%

## (7) 海外売上高

地域別内訳		平成29年度				平成30年度			
		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
アジア他	798	106.0%	1,109	104.5%	860	107.8%	-	-	
中国	586	110.1%	750	111.1%	598	102.1%	-	-	
欧州	132	106.3%	176	106.0%	121	91.2%	-	-	
米州	118	115.2%	152	102.6%	104	88.5%	-	-	
合計	1,634	108.1%	2,187	106.7%	1,683	103.0%	-	-	

## (8) 研究開発費

	平成29年度				平成30年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	55	-	76	-	39	70.1%	-	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	70	-	94	-	72	101.6%	-	-
発 電	21	-	35	-	21	101.3%	-	-
電 子 デ バ イ ス	77	-	104	-	85	110.5%	-	-
食 品 流 通	33	-	45	-	32	98.9%	-	-
そ の 他	1	-	2	-	0	-	-	-
合 計	257	101.8%	356	102.0%	249	96.8%	-	-
対売上高比率 (%)	4.3%	-	4.0%	-	4.0%	-	-	-

## (9) 設備投資額

	平成29年度				平成30年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	26	-	48	-	33	124.1%	-	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	18	-	28	-	27	151.7%	-	-
発 電	8	-	15	-	5	61.3%	-	-
電 子 デ バ イ ス	82	-	111	-	176	214.5%	-	-
食 品 流 通	34	-	48	-	13	37.4%	-	-
そ の 他	9	-	15	-	9	104.0%	-	-
合 計	177	85.6%	265	97.5%	263	148.5%	-	-
内リース取得等	91	115.4%	131	118.9%	109	120.2%	-	-

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (10) 減価償却費、支払リース料

	平成29年度				平成30年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	37	-	49	-	37	100.5%	-	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	31	-	42	-	32	104.3%	-	-
発 電	9	-	12	-	9	104.1%	-	-
電 子 デ バ イ ス	97	-	131	-	101	104.1%	-	-
食 品 流 通	14	-	20	-	17	117.5%	-	-
そ の 他	9	-	12	-	8	95.8%	-	-
合 計	197	101.6%	266	102.6%	205	104.1%	-	-
内支払リース料	8	99.3%	11	98.7%	8	96.9%	-	-

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

## (11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成29年度		平成30年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	6,450	6,473	6,631	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	8,147	8,185	8,408	-
発 電	1,348	1,340	1,309	-
電 子 デ バ イ ス	6,394	6,506	6,838	-
食 品 流 通	2,592	2,574	2,569	-
そ の 他	1,933	1,931	1,927	-
合 計	26,864	27,009	27,682	-
国 内	17,806	17,704	17,780	-
海 外	9,058	9,305	9,902	-